

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26 (連結情報)

じもとホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
経営の組織	2
資本金及び発行済株式の総数	2・24
大株主一覧	24
取締役及び監査役一覧	2
会計監査人の氏名又は名称	2
店舗一覧	17~22
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2・3
銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	3
②主たる営業所又は事務所の所在地	3
③資本金又は出資金	3
④事業の内容	3
⑤設立年月日	3
⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	3
⑦銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	3
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
直近事業年度における事業の概況	26
直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	26
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	27・28
リスク管理債権額	34
自己資本の充実の状況	35
セグメント情報	33
会社法による監査に関する事項	27
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	27
5. 報酬等に関する事項	
報酬等に関する開示事項	46

平成26年金融庁告示第7号

1. 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	
自己資本の構成に関する開示事項	35
定性的な開示事項	36~39
定量的な開示事項	40~45

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

きらやか銀行

仙台銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項		
経営の組織	5	7
大株主一覧	25	25
取締役及び監査役一覧	5	7
会計監査人の氏名又は名称	5	7
店舗一覧	17~20	21・22
銀行代理業者	4	6
2. 銀行の主要な業務の内容	4	6
3. 銀行の主要な業務に関する事項		
直近事業年度における事業の概況	48	90
直近5事業年度の主要な経営指標の推移	48	91
直近2事業年度の業務の状況を示す指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
□ 業務粗利益、業務粗利益率	62	101
□ 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	62	101
□ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	62・63	101・102
□ 受取利息・支払利息の増減	63	102
□ 総資産経常利益率、資本経常利益率	73	112
□ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率	73	112
②預金に関する指標		
□ 預金科目別平均残高	65	104
□ 定期預金の残存期間別残高	65	104

③貸出金等に関する指標		
□ 貸出金科目別平均残高	66	105
□ 貸出金の残存期間別残高	66	105
□ 貸出金残高及び支払承諾見返額の担保別内訳	67	106
□ 貸出金使途別内訳	67	106
□ 貸出金業種別内訳	66	105
□ 中小企業等に対する貸出	68	107
□ 特定海外債権残高	68	107
□ 預貸率	73	112
④有価証券に関する指標		
□ 商品有価証券平均残高	70	109
□ 有価証券の残存期間別残高	69	108
□ 有価証券平均残高	69	108
□ 預証率	73	112
4. 銀行の業務の運営に関する事項		
リスク管理体制	14・15	14・15
法令遵守の体制	16	16
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組の状況	8~10	11~13
金融ADR制度への取り組み	16	16
5. 銀行の直近2事業年度における財産の状況に関する事項		
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	57~59	92~94
リスク管理債権額	67	106
自己資本の充実の状況	75	113
時価等情報		
①有価証券の時価等情報	70・71	109・110
②金銭の信託の時価等情報	71	111
③デリバティブ取引情報	72	111
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	68	107
貸出金償却額	68	107
会社法による監査に関する事項	57	92
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	57	92
6. 報酬等に関する事項		
報酬等に関する開示事項	89	124

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定公表	68	107
---------	----	-----

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
主要な事業の内容及び組織の構成	4・5	—
子会社等に関する事項	3	—
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
直近事業年度の事業の概況	47	—
直近5連結会計年度の主要な経営指標の推移	47	90
3. 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	49・50	—
リスク管理債権額	67	—
自己資本の充実の状況	74	—
セグメント情報	55・56	—
会社法による監査に関する事項	49	—
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	49	—
4. 報酬等に関する事項		
報酬等に関する開示事項	89	—

平成26年金融庁告示第7号

1. 自己資本比率規制の第3の柱 開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項	74・75	113
定性的な開示事項	76~79	114~116
定量的な開示事項	80~88	117~123

(ページ)

(ページ)

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)でございます。本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。